

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アプラスフィナンシャル
コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 常峰 仁
(氏名) 野口 郷司
TEL 03-5229-3986
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	85,067	△10.8	△2,957	—	△2,906	—	△7,702	—
21年3月期	95,363	△10.7	1,779	△29.0	1,707	△29.7	1,530	△75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△27.61	—	△8.3	△0.2	△3.5
21年3月期	6.49	0.53	1.4	0.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注)平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,209,803	77,234	6.4	△45.66
21年3月期	1,373,752	108,215	7.9	△973.76

(参考) 自己資本 22年3月期 77,173百万円 21年3月期 108,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	120,931	△55,073	△153,883	130,075
21年3月期	130,923	△5,266	△118,995	218,100

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,700	△10.4	1,500	△21.1	1,500	△23.4	1,000	△51.3	0.82
通期	77,400	△9.0	5,000	—	5,000	—	4,000	—	3.28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,219,155,275株 21年3月期 235,931,829株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 65,004株 21年3月期 61,705株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,001	△12.2	△2,146	—	△2,035	—	△7,014	—
21年3月期	86,576	△10.6	2,397	△23.9	2,334	△22.8	2,383	△62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△25.14	—
21年3月期	10.10	0.82

(注)平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,144,028	80,387	7.0	△43.03
21年3月期	1,299,685	110,674	8.5	△963.07

(参考) 自己資本 22年3月期 80,387百万円 21年3月期 110,674百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績(4)次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

配当の状況(種類株式)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (合計)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回B種優先株式				
21年3月期	0.00	0.00	0.00	—
22年3月期	0.00	0.00	0.00	—
23年3月期(予想)	未定	未定	未定	未定
第一回C種優先株式				
21年3月期	0.00	0.00	0.00	—
22年3月期	0.00	0.00	0.00	—
23年3月期(予想)	未定	未定	未定	未定
D種優先株式				
21年3月期	40.00	40.00	80.00	2,630
22年3月期	40.00	0.00	40.00	560
23年3月期(予想)	未定	未定	未定	未定
E種優先株式				
21年3月期	0.00	30.00	30.00	2,115
22年3月期	15.00	—	15.00	1,057
23年3月期(予想)	—	—	—	—
F種優先株式				
21年3月期	0.00	30.00	30.00	300
22年3月期	15.00	—	15.00	150
23年3月期(予想)	—	—	—	—
G種優先株式				
21年3月期	0.00	30.00	30.00	750
22年3月期	15.00	0.00	15.00	375
23年3月期(予想)	未定	未定	未定	未定
H種優先株式				
21年3月期	—	—	—	—
22年3月期	15.00	0.00	15.00	483
23年3月期(予想)	未定	未定	未定	未定

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢の下、個人消費の低迷や消費者物価の下落などにより、前半は景気低迷が継続しておりました。後半にかけ、企業収益の改善や個人消費の改善もあり、景気回復の兆しが見られましたが、不安定な海外の景気動向や失業率の高止まり、消費者物価の下落など、先行きは予断を許さない状況で推移してまいりました。

当業界におきましては、貸金業法の最終施行に備えた取り組みや、個人消費の低迷などにより、消費者信用マーケットの縮小が続く中、グレーゾーン金利に係る利息返還請求は引き続き高水準で推移するなど、経営環境は大変厳しい状況に置かれました。また、特定商取引法および割賦販売法の改正により、信販会社における社会的責任が一段と高まってまいりました。

このような中、当社グループは営業活動の高度化・効率化を目指した「新しい営業体制の構築」、バックヤードの低コスト化を目指した「ローコストオペレーション体制の実現」に取り組み、加盟店への業務支援サービスの拡充や、効率的なバックヤード体制によるお客さまへのサービスの充実により、提携先やお客さまに支持される新しい時代に相応しい信販会社を目指してまいりました。

また、平成22年4月1日に『事業持株会社体制への移行完了に関するお知らせ』にて公表しましたとおり、当社グループは、平成22年4月1日をもって会社分割（吸収分割の方式）による事業持株会社体制への移行が完了いたしました。これにより、変化の速い経営環境に対しグループ戦略を機動的に実施する体制を整えました。

平成22年3月には、資本政策の柔軟性、事業戦略の実現性を高めていくことを目的に、D種優先株式およびE種優先株式の一部を取得・消却いたしました。これにより、株式会社新生銀行との連携を一段と強化し、今まで以上に迅速かつ的確な意思決定や経営戦略の立案が可能となり、不透明な経営環境下において、安定的な資本構成を裏づけとした事業展開が一層可能となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、貸金業法の最終施行に備えた体制作りや個人消費の低迷を背景に、営業収益は850億67百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。営業費用につきましては、ローコストオペレーション体制の確立や債権の回収体制の充実を図り、想定どおりにコスト削減を進めてまいりましたが、グレーゾーン金利に係る利息返還損失引当金を大幅に積み増したことから、880億24百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。この結果、営業損失は29億57百万円（前連結会計年度は営業利益17億79百万円）、経常損失は29億6百万円（前連結会計年度は経常利益17億7百万円）となりました。また、特別損失としてソフトウェア評価損を計上したことなどから、当期純損失は77億2百万円（前連結会計年度は当期純利益15億30百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

① 包括信用購入あっせん部門

本部門の主要事業でありますカード事業におきましては、ポルシェオーナーさま限定のプレミアムカード（新「ポルシェカード」）の発行開始など新たな分野の開拓を図る一方、カードショッピングにおけるリボ払い促進キャンペーンなどの実施により、カードの利用促進を図ってまいりました。また、カード年会費制度の導入や、カード発行プロセスの見直し、ご利用明細書のWeb化などを通じ、収益性の改善に努めてまいりました。この結果、包括信用購入あっせん部門の営業収益は107億13百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

② 個別信用購入あっせん部門および信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、「新しい営業体制の構築」に積極的に取り組み、営業拠点の集約や営業サポートに特化した「セールスサポートセンター」を設置し、効率性の追求を図る一方、営業経験が豊富で知識とノウハウを備えた人材を重点的に配置した「ビジネスプロモーションセンター」を設置し、新たな手法で加盟店向けサービスを提供するなど、営業活動の高度化を図ってまいりました。また、取引条件の改定など収益性の改善にも取り組み、ビジネスモデルの転換に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、事業環境は引き続き厳しい状況におかれ、個別信用購入あっせん部門の営業収益は119億51百万円（前連結会計年度比3.8%減）、信用保証部門の営業収益は162億24百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

③ 融資部門

本部門の主要事業であります消費者金融事業におきましては、貸金業法の最終施行に向け、内部管理体制やシステムの整備を図り、準備を進めてまいりました。このような中、ローンカードの獲得チャネル拡大や、専用Webページの開設など、ビジネスチャンスの創出に努めてまいりましたが、厳格な与信基準によるポートフォリオの再構築や、消費者信用マーケットの縮小などを背景に、融資部門の営業収益は346億59百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

④ その他部門

本部門の主要事業であります決済事業におきましては、リソースの拡充による営業力強化、商品性の改善などによるサービスの拡充を図り、取引先の裾野拡大に努めてまいりましたが、長引く景気低迷の影響による取扱高減少などにより、その他部門の営業収益は84億51百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金・割賦売掛金・信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比1,639億49百万円減少し、1兆2,098億3百万円となりました。

負債につきましては、借入金・信用保証買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比1,329億69百万円減少し、1兆1,325億68百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払、自己株式（優先株式）の取得、当期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比309億80百万円減少の772億34百万円となり、自己資本比率は6.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ880億25百万円減少し、1,300億75百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,923	120,931	△9,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,266	△55,073	△49,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,995	△153,883	△34,888
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	6,661	△88,025	△94,687
現金及び現金同等物の期首残高	211,438	218,100	6,661
現金及び現金同等物の期末残高	218,100	130,075	△88,025

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ99億92百万円減少し、1,209億31百万円となりました。これは主として、債権流動化に係る預り金の増加額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ498億6百万円減少し、△550億73百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ348億88百万円減少し、△1,538億83百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に新株式の発行による収入があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く環境などを総合的に勘案し、中長期的な視点にたつて株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金をD種優先株式は1株あたり40円、E種優先株式・F種優先株式・G種優先株式・H種優先株式は1株あたり15円とさせていただきますが、当期末において、利息返還損失引当金の積み増しや特別損失の計上などにより当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ではあります。期末配当金は無配とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては未定とさせていただきます。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、景気が一時の最悪期を脱し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、一部に明るい兆しはあるものの、不透明な海外景気の動向、厳しい雇用環境や消費者物価の下落など、景気の底割れ懸念は依然残り、また、当業界においては、貸金業法の最終施行が予定され、これによる影響の広がり懸念されております。

このような中、当社グループは、経営環境の変化に対応したこれまでの取り組みにより、経営機能は大幅に強化されており、当社グループの強みを最大限に活かし、積極的にビジネスチャンスの発掘に努め、質を伴う量の拡大を目指してまいります。また、効率的な業務運営体制の確立を確実なものとし、ローコストオペレーション体制を一段と進歩させ、徹底的なコスト削減に努めてまいります。

平成23年3月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益774億円、営業利益50億円、経常利益50億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 事業等のリスク

① 経済環境の変化について

当社グループの主力事業であるショッピングクレジット、カード等の事業は、経済環境の変化などによる個人消費の低迷や、雇用情勢の悪化等が続いた場合、取扱高の減少や返済状況への影響により、収益の減少および貸倒関連コストの増加が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場の競争激化について

消費者信用マーケットは、近年、カード事業における異業種の参入を始め、極めて競争の激しいものとなっております。こうした競争の激化に伴い、収益率の低下や優良取引先との取引状況に変化などが生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒引当金の十分性について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

④ 金利の変動について

当社グループは、資金調達の一部は、変動金利による借入となっているため、金融情勢の変化によっては、想定外の調達コストの変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達について

当社は、株式会社格付投資情報センターから発行体格付けBBB+、コマーシャルペーパーa-2の格付けを取得(平成22年4月1日現在)しておりますが、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報管理について

当社グループは、ショッピングクレジット・カード・決済・消費者金融等をコア事業として推進しており、これらの事業展開に不可欠であるお客さまの個人情報を保護することについて、平成17年11月には「プライバシーマーク」の認定を取得するなど、重要な使命として取り組んでまいりました。しかしながら、万一、個人情報の紛失や漏洩事件が発生した場合、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システムへの依存について

当社グループの事業は、コンピュータシステムに高度に依存しており、各種データ処理などのシステムセンターはバックアップデータの確保や、耐震・防災設備を施されているなど、強固で安全なシステム体制を構築しております。しかしながら、予想を超えた災害が発生した場合には、システムに重大な支障が生じる可能性があり、信頼性の低下や、業務への支障により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

ア. 割賦販売法、特定商取引法

当社グループのショッピングクレジット事業およびカード事業は、「割賦販売法」の適用を受けており、これにより各種の事業規制を受けております。同法は、平成21年12月1日に改正割賦販売法として新たに規制が加わる等の改正法令として施行されております。今後、同法が更に改正された場合、その内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが直接適用を受けるものではありませんが、当社グループの提携先の中には「特定商取引法」の適用を受ける先があります。同法についても平成21年12月1日に改正特定商取引法として施行されておりますが、同法の適用を受ける提携先の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 貸金業法等

当社グループの融資関連事業は、「貸金業法」等の適用を受けております。

平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成19年12月には「貸金業法」として改正、施行がなされております。これにより、みなし弁済制度が廃止され、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の貸付上限金利が20%に引き下げられ、「貸金業規制法」に総量規制等が規定されることとなったため、営業収益が減少する可能性があります。また、これまでの貸付に対しての「利息制限法」の上限金利を超える利息部分の返還請求に伴い、超過利息の返還等を行う場合があります。当社グループは、利息の返還に伴う損失見込額について引当金を計上しておりますが、予想以上の返還請求があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 優先株式の転換による普通株式の上場廃止リスク

優先株式の転換期日の到来などにより転換がなされた場合、当社の普通株式の浮動式比率が、大阪証券取引所の上場廃止基準である5%未満に該当する可能性があります。

⑩ 株式会社新生銀行との関係について

当社の親会社は、株式会社新生銀行であり、当社グループは、新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの中核企業グループとしての位置付けの中で、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮することで収益の拡大に努めております。

当社と株式会社新生銀行との関係に今後何らかの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

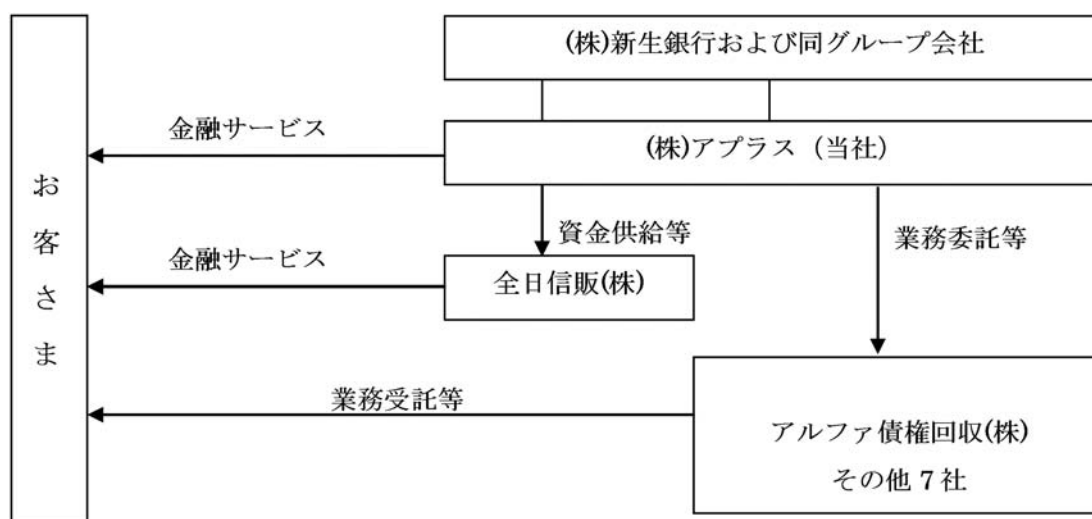
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社で構成されており、主な部門と主要な会社の該当部門における位置付けは、次のとおりであります。

部門	主要な子会社	
	当社および子会社	
包括信用購入あっせん	当社	全日信販(株)
個別信用購入あっせん		
信用保証		
融資		
その他	当社	全日信販(株) アルファ債権回収(株) その他7社

系統図は、次のとおりであります。



なお、当社グループは、平成22年4月1日に会社分割（吸収分割の方式）による事業持株会社への移行が完了し、当社（旧商号：(株)アプラス）は(株)アプラスフィナンシャルに商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、お客さま・ご提携先のニーズにあった商品・サービスの開発・提供を通じて企業価値の増大に努めてまいりました。その間、当社グループは株式会社新生銀行の子会社になるなど、経営環境が大きく変化したことを受け、平成18年度より、当社グループの目指す姿として「ビジョン」を、また当社グループの社会における在り方を「ミッション」として、次のとおり策定しております。

◆ ビジョン

『お客さま、社員、株主の価値を高め、最も効率的で競争力のある金融サービス企業になる』

◆ ミッション

『安心で便利な金融サービスを提供し、人々の豊かな暮らしづくりに貢献する』

当社グループは、株式会社新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社グループとして、株式会社新生銀行の保有する先進的なITノウハウを駆使することにより、更なる業務の効率化と高度化を図り、加盟店を通じた円滑な信用供与により、消費者信用マーケットにおいてお客さまに優れた金融サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年の当業界における改正貸金業法の完全施行や、改正割賦販売法の施行等の規制強化の流れに対応するため、徹底したコスト管理を行いつつ、ITを駆使した高度なバックオフィスの自動化などにより収益力を強化する、規模に依存しない高収益企業を目指しております。

当社グループ内では、経費率の改善、各事業における利益率の向上など、目標とする経営指標に基づき戦略を遂行しております。しかしながら、中期的戦略が遂行途上段階であること、中期的戦略に基づく足下の戦略の確実な遂行に注力していること、などの理由により、業績予想以外の経営指標ならびに数値は公表しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

近年の当業界におきましては、改正貸金業法の完全施行に加え、特定商取引法・割賦販売法の改正等規制強化に加え、厳しい雇用・所得環境が続くなど、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこれら厳しい経営環境に対応しつつ、個人ローン収益に依存した従来型のビジネスモデルから完全に脱却することを対処すべき課題ととらえ、「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」という中期計画ビジョンの実現に向けて、戦略をより確実に遂行することを重点課題として取り組んでおります。また、想定以上のスピードで変化する現下の経営環境を鑑み、その変化に機動的に対応するため、平成22年4月1日に事業持株会社制へ移行いたしました。以上を踏まえ、新たな体制における当社グループの方向性として中期経営計画を策定しております。

当社グループの中期経営計画につきましては、以下のとおりであります。

中期経営計画の目指すビジョン

「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」

中期経営計画の方向性

「融資収益の依存から脱却し、本業の収益性を高めた信販会社にしかできないビジネスモデルを確立」

中期経営計画の骨子

- ① 「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の確立」
 - －ショッピングクレジット事業の発展的強化
 - －クレジットカード事業の採算性の改善
 - －フィービジネス収益基盤の確立
 - －新生銀行グループ一体化による収益増強策の推進
- ② 「他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立」
 - －事業・業種に捉われないセンター体制の確立
 - －徹底したIT化とビジネスプロセスの最大限の自動化の実現
 - －抜本的な業務見直しによる効率化の推進

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 203,691	※3 115,557
割賦売掛金	※1・※2 428,407	※1・※2 350,021
信用保証割賦売掛金	628,465	596,458
リース投資資産	7,004	4,129
有価証券	※4 7,645	※4 2,342
繰延税金資産	12,220	10,030
金銭の信託	※5 58,698	※5 52,459
その他	31,437	29,399
貸倒引当金	△42,446	△36,471
流動資産合計	1,335,124	1,123,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,796	2,631
土地	5,515	5,222
リース資産(純額)	252	65
その他(純額)	1,776	1,079
有形固定資産合計	※6 10,340	※6 8,998
無形固定資産		
のれん	5,886	5,045
リース資産	38	25
ソフトウェア	10,342	8,816
その他	3	0
無形固定資産合計	16,270	13,887
投資その他の資産		
投資有価証券	980	55,364
その他	11,013	7,623
投資その他の資産合計	11,994	62,988
固定資産合計	38,605	85,874
繰延資産		
社債発行費	23	2
繰延資産合計	23	2
資産合計	1,373,752	1,209,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,191	18,920
信用保証買掛金	628,465	596,458
短期社債	10,500	—
1年内償還予定の社債	—	10,100
短期借入金	222,200	183,300
1年内返済予定の長期借入金	71,507	40,331
リース債務	2,559	1,900
未払法人税等	264	207
預り金	94,740	88,516
債権流動化預り金	86,646	126,252
賞与引当金	733	734
ポイント引当金	1,146	1,265
割賦利益繰延	※7 34,414	※7 28,702
その他	5,769	4,157
流動負債合計	1,179,137	1,100,846
固定負債		
社債	16,600	—
長期借入金	52,021	12,603
リース債務	4,734	2,319
繰延税金負債	97	107
退職給付引当金	749	618
役員退職慰労引当金	99	148
利息返還損失引当金	11,009	15,161
その他	1,088	763
固定負債合計	86,400	31,721
負債合計	1,265,537	1,132,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,250	15,000
資本剰余金	54,666	63,552
利益剰余金	6,330	△1,372
自己株式	△17	△17
株主資本合計	108,229	77,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73	10
評価・換算差額等合計	△73	10
少数株主持分	60	61
純資産合計	108,215	77,234
負債純資産合計	1,373,752	1,209,803

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	※1 10,661	10,713
個別信用購入あっせん収益	※1 12,419	※1 11,951
信用保証収益	17,808	16,224
融資収益	43,148	34,659
金融収益		
受取利息	139	25
その他	2,102	3,040
金融収益合計	2,241	3,066
その他の営業収益	9,084	8,451
営業収益合計	95,363	85,067
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 86,479	※2 82,908
金融費用		
支払利息	6,888	4,005
その他	216	1,111
金融費用合計	7,104	5,116
営業費用合計	93,584	88,024
営業利益又は営業損失(△)	1,779	△2,957
営業外収益		
固定資産売却益	※3 96	—
投資有価証券売却益	66	43
差入保証金返還益	—	30
雑収入	105	77
営業外収益合計	268	151
営業外費用		
株式交付費	240	—
固定資産除却損	37	19
社債発行費償却	30	16
固定資産売却損	—	※4 28
投資有価証券評価損	—	12
雑損失	32	22
営業外費用合計	341	100
経常利益又は経常損失(△)	1,707	△2,906
特別利益		
社債償還益	911	351
退職給付信託設定益	—	158
特別利益合計	911	510
特別損失		
投資有価証券評価損	921	—
過年度報奨金等	※5 708	—
ソフトウェア評価損	—	3,008
特別損失合計	1,629	3,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	988	△5,404
法人税、住民税及び事業税	66	105
法人税等調整額	△619	2,190
法人税等合計	△552	2,295
少数株主利益	11	1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,530	△7,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,000	47,250
当期変動額		
新株の発行	32,250	—
資本金から資本剰余金への振替	△25,000	△32,250
当期変動額合計	7,250	△32,250
当期末残高	47,250	15,000
資本剰余金		
前期末残高	67,126	54,666
当期変動額		
新株の発行	32,250	—
資本金から資本剰余金への振替	25,000	32,250
自己株式の消却	△65,790	△16,902
剰余金の配当	△3,920	△6,461
当期変動額合計	△12,460	8,886
当期末残高	54,666	63,552
利益剰余金		
前期末残高	4,799	6,330
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,530	△7,702
当期変動額合計	1,530	△7,702
当期末残高	6,330	△1,372
自己株式		
前期末残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△65,790	△16,902
自己株式の消却	65,790	16,902
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
前期末残高	111,909	108,229
当期変動額		
新株の発行	64,500	—
自己株式の取得	△65,790	△16,902
剰余金の配当	△3,920	△6,461
当期純利益又は当期純損失(△)	1,530	△7,702
当期変動額合計	△3,680	△31,066
当期末残高	108,229	77,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△260	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	84
当期変動額合計	186	84
当期末残高	△73	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	—
当期変動額合計	16	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△276	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	84
当期変動額合計	202	84
当期末残高	△73	10
少数株主持分		
前期末残高	50	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	60	61
純資産合計		
前期末残高	111,683	108,215
当期変動額		
新株の発行	64,500	—
自己株式の取得	△65,790	△16,902
剰余金の配当	△3,920	△6,461
当期純利益又は当期純損失(△)	1,530	△7,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	85
当期変動額合計	△3,467	△30,980
当期末残高	108,215	77,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	988	△5,404
減価償却費	3,659	3,076
のれん償却額	855	840
固定資産廃棄損	37	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,149	△5,975
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2,376	4,152
社債償還益	△911	△351
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△158
固定資産売却損益(△は益)	△96	28
ソフトウェア評価損	—	3,008
投資有価証券評価損益(△は益)	921	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	△43
受取利息及び受取配当金	△2,227	△3,066
支払利息	6,888	4,005
売上債権の増減額(△は増加)	49,232	89,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,009	△6,204
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	84,565	39,605
その他	△344	△925
小計	135,733	121,942
利息及び配当金の受取額	2,227	3,066
利息の支払額	△6,827	△3,973
法人税等の支払額	△209	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,923	120,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△462
有形固定資産の売却による収入	454	816
無形固定資産の取得による支出	△3,744	△4,011
投資有価証券の取得による支出	—	△55,448
投資有価証券の売却による収入	157	71
投資有価証券の償還による収入	—	875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※1 △57	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1 116	—
その他	△887	3,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,266	△55,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,700	△38,900
短期社債の純増減額(△は減少)	△33,100	△10,500
リース債務の返済による支出	△3,653	△3,092
長期借入れによる収入	15,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△107,804	△71,594
社債の償還による支出	△7,476	△6,143
新株式の発行による収入	64,500	—
自己株式の取得による支出	△64,500	△18,192
配当金の支払額	△3,920	△6,461
その他	△240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,995	△153,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,661	△88,025
現金及び現金同等物の期首残高	211,438	218,100
現金及び現金同等物の期末残高	※2 218,100	※2 130,075

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 (2) 主要な連結子会社名 (3) 当連結会計年度中の増加 (4) 当連結会計年度中の減少	8社 全日信販(株) アルファ債権回収(株) 2社 株式取得によるもの エス・エル・メイプル(株) (株)インサイト 1社 会社清算によるもの アプラスリース(株)	9社 全日信販(株) アルファ債権回収(株) 2社 設立によるもの (株)アプラスクレジット (株)アプラスパーソナルローン 1社 会社清算によるもの (株)アプラスビジネスサービス
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (ア) 時価のあるもの (イ) 時価のないもの ② デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) ② 無形固定資産 (リース資産を除く) ③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 (3) 繰延資産の処理方法 ① 株式交付費 ② 社債発行費	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 移動平均法による原価法 時価法 主として、定率法を採用しております。 ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5~8年)に基づく定額法を採用しております。 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 計上時に全額費用処理しております。 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は90,625百万円であります。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は99,678百万円であります。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左
③ ポイント引当金	ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。	同左
④ 退職給付引当金および前払年金費用	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 前払年金費用(3,522百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 前払年金費用(3,353百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	同左
⑥ 利息返還損失引当金	将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
(5) 重要な収益及び費用の計上基準 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約)</p> <table border="1" data-bbox="528 436 948 698"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あつせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あつせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料契約時一括受領)</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(残債方式契約)</p> <table border="1" data-bbox="528 734 948 981"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あつせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あつせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。 	部門	計上方法	包括信用購入あつせん	7・8分法	個別信用購入あつせん	7・8分法	信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法	信用保証(保証料分割受領)	定額法	部門	計上方法	包括信用購入あつせん	残債方式	個別信用購入あつせん	残債方式	信用保証(保証料分割受領)	残債方式	融資	残債方式	同左
部門	計上方法																					
包括信用購入あつせん	7・8分法																					
個別信用購入あつせん	7・8分法																					
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法																					
信用保証(保証料分割受領)	定額法																					
部門	計上方法																					
包括信用購入あつせん	残債方式																					
個別信用購入あつせん	残債方式																					
信用保証(保証料分割受領)	残債方式																					
融資	残債方式																					

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、原則として10年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいのれんおよび負ののれんについては、発生時の損益として処理しております。	のれんは、10年間で均等償却を行うこととしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資等からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	———

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 債権流動化預り金	当連結会計年度において債権流動化が増加したことにより負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、流動負債の「預り金」に2,080百万円含まれております。	—————
(連結損益計算書) 投資有価証券売却益	従来、特別利益として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益として掲記する方法に変更しました。	—————
保証金利息収入	従来、「保証金利息収入」(当連結会計年度4百万円)として掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示する方法に変更しました。	—————
固定資産除却損	営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から営業外費用に区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「雑損失」に17百万円含まれております。	—————
投資有価証券評価損	従来、営業外費用として掲記しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から特別損失として掲記する方法に変更しました。	従来、特別損失として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外費用として掲記する方法に変更しました。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資有価証券評価損益	金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に30百万円含まれております。	—————
債権流動化預り金の増減額	連結貸借対照表において、「債権流動化預り金」を区分掲記することとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務増減額」に△1,756百万円含まれております。	—————
自己株式の取得による支出	金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に0百万円含まれております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
※1. 部門別割賦売掛金	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あつせん</td> <td>50,044</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あつせん</td> <td>157,766</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>220,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>428,407</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	包括信用購入あつせん	50,044	個別信用購入あつせん	157,766	融資	220,587	その他	8	計	428,407	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あつせん</td> <td>51,555</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あつせん</td> <td>110,061</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>188,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,021</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	包括信用購入あつせん	51,555	個別信用購入あつせん	110,061	融資	188,395	その他	9	計	350,021																										
部門	金額																																																			
包括信用購入あつせん	50,044																																																			
個別信用購入あつせん	157,766																																																			
融資	220,587																																																			
その他	8																																																			
計	428,407																																																			
部門	金額																																																			
包括信用購入あつせん	51,555																																																			
個別信用購入あつせん	110,061																																																			
融資	188,395																																																			
その他	9																																																			
計	350,021																																																			
※2. 割賦売掛金を流動化した残高	個別信用購入あつせん 51,259百万円 債権 融資債権 1,240	個別信用購入あつせん 66,158百万円 債権																																																		
※3. 担保に供している資産	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60																																										
科目	金額																																																			
現金及び預金 (定期預金)	60																																																			
科目	金額																																																			
現金及び預金 (定期預金)	60																																																			
※4. 有価証券	信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。	同左																																																		
※5. 金銭の信託	信用保証業務の一環として設定しているものであります。	同左																																																		
※6. 減価償却累計額 有形固定資産	3,927百万円	4,635百万円																																																		
※7. 部門別割賦利益繰延	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結会計年度末 残高</th> <th>当連結会計年度増 加額</th> <th>当連結会計年度減 少額</th> <th>当連結会計年度末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あつせん</td> <td>481</td> <td>10,636</td> <td>10,661</td> <td>456 (96)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あつせん</td> <td>19,229</td> <td>9,631</td> <td>12,419</td> <td>16,441 (1,867)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>21,191</td> <td>14,133</td> <td>17,808</td> <td>17,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,902</td> <td>34,402</td> <td>40,889</td> <td>34,414 (1,964)</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 加額	当連結会計年度減 少額	当連結会計年度末 残高	包括信用購入あつせん	481	10,636	10,661	456 (96)	個別信用購入あつせん	19,229	9,631	12,419	16,441 (1,867)	信用保証	21,191	14,133	17,808	17,516	計	40,902	34,402	40,889	34,414 (1,964)	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結会計年度末 残高</th> <th>当連結会計年度増 加額</th> <th>当連結会計年度減 少額</th> <th>当連結会計年度末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あつせん</td> <td>456</td> <td>10,698</td> <td>10,713</td> <td>441 (85)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あつせん</td> <td>16,441</td> <td>7,162</td> <td>11,951</td> <td>11,652 (574)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>17,516</td> <td>15,316</td> <td>16,224</td> <td>16,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,414</td> <td>33,177</td> <td>38,889</td> <td>28,702 (659)</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 加額	当連結会計年度減 少額	当連結会計年度末 残高	包括信用購入あつせん	456	10,698	10,713	441 (85)	個別信用購入あつせん	16,441	7,162	11,951	11,652 (574)	信用保証	17,516	15,316	16,224	16,608	計	34,414	33,177	38,889	28,702 (659)
部門	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 加額	当連結会計年度減 少額	当連結会計年度末 残高																																																
包括信用購入あつせん	481	10,636	10,661	456 (96)																																																
個別信用購入あつせん	19,229	9,631	12,419	16,441 (1,867)																																																
信用保証	21,191	14,133	17,808	17,516																																																
計	40,902	34,402	40,889	34,414 (1,964)																																																
部門	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 加額	当連結会計年度減 少額	当連結会計年度末 残高																																																
包括信用購入あつせん	456	10,698	10,713	441 (85)																																																
個別信用購入あつせん	16,441	7,162	11,951	11,652 (574)																																																
信用保証	17,516	15,316	16,224	16,608																																																
計	34,414	33,177	38,889	28,702 (659)																																																
	(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。	(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。																																																		
8. 偶発債務																																																				
(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高	35,073百万円	30,893百万円																																																		
(2) 従業員借入金保証残高	265百万円	238百万円																																																		

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
9. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高	1,704,889百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	1,554,797百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。
10. リスク管理債権	<p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 99百万円 (2) 延滞債権 32,290百万円 (3) 3ヵ月以上延滞債権 4,055百万円 (4) 貸出条件緩和債権 24,144百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という）等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、破綻先以外の未収利息不計上債権のほか、今後、破綻先となる可能性が大きいと認められる債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 92百万円 (2) 延滞債権 34,143百万円 (3) 3ヵ月以上延滞債権 3,105百万円 (4) 貸出条件緩和債権 18,905百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という）等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、破綻先以外の未収利息不計上債権のほか、今後、破綻先となる可能性が大きいと認められる債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ3,798百万円、86,827百万円を直接減額しております。	5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ5,090百万円、94,587百万円を直接減額しております。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
※1. 割賦売掛金を流動化したことによる損益	包括信用購入あっせん 収益 △ 100百万円 個別信用購入あっせん 収益 436	個別信用購入あっせん 収益 1,019百万円																												
※2. 販売費及び一般管理費	主な内容は、以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 24,343百万円 利息返還損失引当金繰入額 8,723 ポイント引当金繰入額 1,133 支払手数料 19,110 従業員給料手当 8,296	主な内容は、以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 21,084百万円 利息返還損失引当金繰入額 10,885 ポイント引当金繰入額 1,246 支払手数料 16,919 従業員給料手当 8,800																												
※3. 固定資産売却益	収用による土地譲渡益であります。	—————																												
※4. 固定資産売却損	—————	主な内容は、以下のとおりであります。 土地 1百万円 建物 26																												
※5. 過年度報奨金等	業務提携取引に関連し、クレジットカード提携先から報奨金等の支払額に関して提起された民事訴訟において、平成20年7月30日に和解が成立したことにより生じたものであります。	—————																												
6. 部門別取扱高	(単位：百万円)	(単位：百万円)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>486,901 (486,118)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>102,064 (92,745)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>318,589 (301,229)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>122,494 (122,494)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,334,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,364,624</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	包括信用購入あっせん	486,901 (486,118)	個別信用購入あっせん	102,064 (92,745)	信用保証	318,589 (301,229)	融資	122,494 (122,494)	その他	1,334,572	計	2,364,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>486,542 (485,744)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>78,050 (70,484)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>294,058 (278,329)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>98,258 (98,258)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,297,583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,254,493</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	包括信用購入あっせん	486,542 (485,744)	個別信用購入あっせん	78,050 (70,484)	信用保証	294,058 (278,329)	融資	98,258 (98,258)	その他	1,297,583	計	2,254,493
部門	金額																													
包括信用購入あっせん	486,901 (486,118)																													
個別信用購入あっせん	102,064 (92,745)																													
信用保証	318,589 (301,229)																													
融資	122,494 (122,494)																													
その他	1,334,572																													
計	2,364,624																													
部門	金額																													
包括信用購入あっせん	486,542 (485,744)																													
個別信用購入あっせん	78,050 (70,484)																													
信用保証	294,058 (278,329)																													
融資	98,258 (98,258)																													
その他	1,297,583																													
計	2,254,493																													
	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,931,829	—	—	235,931,829
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式(注)1	49,000,000	—	32,250,000	16,750,000
E種優先株式	70,500,000	—	—	70,500,000
F種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
G種優先株式	25,000,000	—	—	25,000,000
H種優先株式(注)2	—	32,250,000	—	32,250,000
合計	415,431,829	32,250,000	32,250,000	415,431,829
自己株式				
普通株式(注)3	51,294	10,411	—	61,705
D種優先株式(注)4・5	—	32,250,000	32,250,000	—
合計	51,294	32,260,411	32,250,000	61,705

(注)1. D種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却したことによるものであります。

2. H種優先株式の発行済株式総数の増加は、新株式の発行によるものであります。

3. 普通株式(自己株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

4. D種優先株式(自己株式)の増加は、買取りによるものであります。

5. D種優先株式(自己株式)の減少は、消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	D種優先株式	1,960	40.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	D種優先株式	670	資本剰余金	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	E種優先株式	2,115	資本剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	F種優先株式	300	資本剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	G種優先株式	750	資本剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	235,931,829	983,223,446	—	1,219,155,275
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式 (注) 2	16,750,000	—	8,250,000	8,500,000
E種優先株式 (注) 2	70,500,000	—	70,500,000	—
F種優先株式 (注) 2	10,000,000	—	10,000,000	—
G種優先株式 (注) 2	25,000,000	—	12,000,000	13,000,000
H種優先株式	32,250,000	—	—	32,250,000
合計	415,431,829	983,223,446	100,750,000	1,297,905,275
自己株式				
普通株式 (注) 3	61,705	3,299	—	65,004
D種優先株式 (注) 4・7	—	8,250,000	8,250,000	—
E種優先株式 (注) 5・7	—	70,500,000	70,500,000	—
F種優先株式 (注) 6・7	—	10,000,000	10,000,000	—
G種優先株式 (注) 6・7	—	12,000,000	12,000,000	—
合計	61,705	100,753,299	100,750,000	65,004

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、E種優先株式、F種優先株式およびG種優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したことによるものであります。
2. D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式およびG種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却したことによるものであります。
3. 普通株式(自己株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. D種優先株式(自己株式)の増加は、買取りによるものであります。
5. E種優先株式(自己株式)の増加は、買取りならびに取得請求に基づき取得したことによるものであります。
6. F種優先株式(自己株式)およびG種優先株式(自己株式)の増加は、取得請求に基づき取得したことによるものであります。
7. D種優先株式(自己株式)、E種優先株式(自己株式)、F種優先株式(自己株式)およびG種優先株式(自己株式)の減少は、消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	D種優先株式	670	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	E種優先株式	2,115	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	F種優先株式	300	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	G種優先株式	750	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	D種優先株式	560	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日
	E種優先株式	1,057	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日
	F種優先株式	150	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日
	G種優先株式	375	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日
	H種優先株式	483	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																													
※1. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	<p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得に伴う収入(純額)または支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>エス・エル・メイプル(株) (平成20年7月1日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>189</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△119</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△1</td><td></td></tr> <tr><td>エス・エル・メイプル(株)株式の取得価額</td><td>69</td><td></td></tr> <tr><td>エス・エル・メイプル(株)の現金及び現金同等物</td><td>△185</td><td></td></tr> <tr><td>差引：エス・エル・メイプル(株)株式取得に伴う収入</td><td>116</td><td></td></tr> </table> <p>(株)インサイト (平成20年10月1日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>87</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>26</td><td></td></tr> <tr><td>のれん</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△53</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△11</td><td></td></tr> <tr><td>(株)インサイト株式の取得価額</td><td>63</td><td></td></tr> <tr><td>(株)インサイトの現金及び現金同等物</td><td>△5</td><td></td></tr> <tr><td>差引：(株)インサイト株式取得のための支出</td><td>57</td><td></td></tr> </table>	流動資産	189	百万円	固定資産	1		流動負債	△119		負ののれん	△1		エス・エル・メイプル(株)株式の取得価額	69		エス・エル・メイプル(株)の現金及び現金同等物	△185		差引：エス・エル・メイプル(株)株式取得に伴う収入	116		流動資産	87	百万円	固定資産	26		のれん	14		流動負債	△53		固定負債	△11		(株)インサイト株式の取得価額	63		(株)インサイトの現金及び現金同等物	△5		差引：(株)インサイト株式取得のための支出	57		<p>—————</p>
流動資産	189	百万円																																													
固定資産	1																																														
流動負債	△119																																														
負ののれん	△1																																														
エス・エル・メイプル(株)株式の取得価額	69																																														
エス・エル・メイプル(株)の現金及び現金同等物	△185																																														
差引：エス・エル・メイプル(株)株式取得に伴う収入	116																																														
流動資産	87	百万円																																													
固定資産	26																																														
のれん	14																																														
流動負債	△53																																														
固定負債	△11																																														
(株)インサイト株式の取得価額	63																																														
(株)インサイトの現金及び現金同等物	△5																																														
差引：(株)インサイト株式取得のための支出	57																																														
※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>203,691</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他に含まれる現金同等物</td><td>14,469</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>218,160</td><td></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△60</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>218,100</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	203,691	百万円	流動資産のその他に含まれる現金同等物	14,469		計	218,160		預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60		現金及び現金同等物の期末残高	218,100		<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>115,557</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他に含まれる現金同等物</td><td>14,577</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>130,135</td><td></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△60</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>130,075</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	115,557	百万円	流動資産のその他に含まれる現金同等物	14,577		計	130,135		預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60		現金及び現金同等物の期末残高	130,075																
現金及び預金勘定	203,691	百万円																																													
流動資産のその他に含まれる現金同等物	14,469																																														
計	218,160																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60																																														
現金及び現金同等物の期末残高	218,100																																														
現金及び預金勘定	115,557	百万円																																													
流動資産のその他に含まれる現金同等物	14,577																																														
計	130,135																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60																																														
現金及び現金同等物の期末残高	130,075																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側 未経過リース料の残高が、有形固定資産および無形固定資産の合計額の100分の10未満であるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 貸手側 リース投資資産は、転リース取引に係るものであり、利息相当額控除後の金額を計上しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側 同左</p> <p>2. 貸手側 同左</p>																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> </table> <p>2. 貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> </table>	1年以内	245	1年超	815	合計	1,060	1年以内	308	1年超	61	合計	370	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> </table> <p>2. 貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table>	1年以内	242	1年超	651	合計	894	1年以内	15	1年超	25	合計	40
1年以内	245																								
1年超	815																								
合計	1,060																								
1年以内	308																								
1年超	61																								
合計	370																								
1年以内	242																								
1年超	651																								
合計	894																								
1年以内	15																								
1年超	25																								
合計	40																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ショッピングクレジット事業、カード事業、消費者金融事業などの消費者向けファイナンス事業を行っております。これらの事業を行うため、金融市場の状況や、調達と運用のバランス管理(ALM)などの観点から、銀行借入による間接金融のほか、社債や短期社債の発行、債権流動化による直接金融での資金調達を最大限活用しております。当社グループが保有する金融資産は金利変動を伴わないものが大半となっておりますが、金融負債は金利変動を伴うものが多く含まれているため、ALMによるポートフォリオマネジメントを実施しております。

また、余資運用については安全性・流動性を最優先に取り組みんでおり、預金や現先による短期運用の他、知見のある領域における他社の資産または資産担保証券への中長期的な運用を行い、自社の既存業務で構築した審査機能やモニタリング機能の活用を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に個人に対するショッピングクレジット事業、カード事業および消費者金融事業による金銭債権で構成されており、顧客の契約不履行や加盟店の倒産等によってもたらされる信用リスクにさらされております。消費者金融事業の一部については、いわゆるグレーゾーン金利を含む貸付金があり、利息返還請求を受ける可能性があります。また、有価証券および投資有価証券は、金銭債権を裏付とする信託受益権などをその他有価証券として保有しております。これらは、裏付資産の毀損による信用リスク及び市場リスクにさらされております。

金融負債においては、借入金、社債、短期社債および債権流動化などによる資金調達が、金融市場の環境変化などにより、利用できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利の借入を行っているため、金利の変動リスクにさらされております。

当社グループが行っておりますデリバティブ取引には金利スワップ取引があり、これにより一部の長期借入について金利変動リスクをヘッジしております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーおよび信用リスク管理にかかる諸規程を整備し、これらに基づいて、個別契約に対する初期与信審査、途上与信審査、信用情報管理、内部格付、延滞債権・問題債権への対応や、加盟店に対する初期・途上管理への対応などの総合的な与信管理に関する体制を構築し、運営しております。これらの与信管理は、信用リスク管理部門が担当しており、その内容について経営会議等への定期的な報告や付議を行っております。

有価証券における信用リスクについては、信用リスク部門および財務部門において、裏付資産の定期的なモニタリングや時価情報を定期的に検証することで管理しております。

② 市場リスクの管理

ア. 金利変動リスクの管理

当社グループはALMによって金利の変動リスクを管理しております。経営会議の下部組織としてALM委員会を設置し、ALM委員会規程に基づき、ALMに関する基本方針の策定、調達・運用の金利水準の分析、調達方法の審議、社内適用金利(基準金利)の審議、デリバティブ取引の審議などを行っております。具体的には、財務部門において金利感応度分析やギャップ分析等により資産・負債のバランスをモニタリングし、その結果について、月次ベースでALM委員会に報告しております。

イ. 価格変動リスクの管理

有価証券については、決裁権限規程に基づき、金額・商品などに応じた決裁権限を定め、厳格な運用がなされております。財務部門においては、資金運用細則及び余資運用細則に基づき、運用商品の選定や保有商品のモニタリングを行い、価格変動リスクの軽減を図っており、これらの内容について定期的に取締役会に報告しております。また、信用リスク部門において、保有商品のモニタリングを行い、引当実施の検討を行っております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引管理規程に基づき、原則として、毎年度の計画を事前に策定し、ALM委員会の承認を得るとともに、計画外のデリバティブを実施する場合も、事前にALM委員会の承認を得ることとなっております。また、ヘッジ有効性の評価等についても、必要に応じ、財務部長よりALM委員会へ報告することとなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、財務部門において日次の資金管理を行うほか、ALM委員会において調達構造の状況や金融機関との取引状況、資金繰りの状況について検証を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2に記載のとおりであります。）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	115,557	115,557	—
(2) 割賦売掛金	350,021		
貸倒引当金（*1）	△26,394		
割賦利益繰延（*2）	△12,047		
	311,579	343,550	31,970
(3) 金銭の信託	52,459	52,532	72
(4) 有価証券および投資有価証券			
その他有価証券	57,363	57,363	—
資産計	536,960	569,004	32,043
(1) 支払手形及び買掛金	18,920	18,920	—
(2) 短期借入金	183,300	183,300	—
(3) 預り金および債権流動化預り金	214,768	214,768	—
(4) 社債	10,100	10,100	—
(5) 長期借入金	52,934	53,351	416
負債計	480,023	480,440	416

（*1） 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2） 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延（利用者手数料）を控除しております。

（*3） 上記の他、信用保証割賦売掛金を含む債務保証があり、時価は△4,515百万円であります。ただし、前受保証料21,714百万円を割賦利益繰延として計上しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金に係る利率は変動する要素が限定的であり、種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額から割賦売掛金の管理回収にかかるコストを控除した金額を現在価値に割り引き、当該金額から現在の貸倒見積高を控除して時価を算定しております。なお、時価の算定において、利息返還損失引当金については考慮しておりません。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は信用保証業務の一環として設定しているものであり、見積将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、信託受益権は見積将来キャッシュ・フローの現在価値または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金および債権流動化預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

1年以内に償還予定の社債であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

債務保証

見積将来キャッシュ・フローの金額を現在価値に割り引き、当該金額から現在の貸倒見積高を控除して時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	324
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18
合計	343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	115,557	—	—	—	—	—
割賦売掛金	147,996	81,272	48,058	14,585	10,516	29,030
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	1,713	47,955	4,058	780	60	—
合計	265,267	129,227	52,117	15,365	10,576	29,030

(注) 4. 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	183,300	—	—	—	—	—
社債	10,100	—	—	—	—	—
長期借入金	40,331	8,131	2,709	932	515	315
合計	233,731	8,131	2,709	932	515	315

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	697	599	△98
合計		697	599	△98

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
信託受益権	7,645
非上場株式	353
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	26

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
152	66	14

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	信託受益権	56,972	56,872	99
	小計	56,972	56,872	99
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	390	479	△88
	小計	390	479	△88
合計		57,363	57,352	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額324百万円)ならびに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額18百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	61	43	—
合計	61	43	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社は借入金等を対象として、将来の金利変動リスクの回避および平準化を目的に金利スワップ取引および金利オプション取引(キャップ取引)を利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産・負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。なお、当社はデリバティブ取引契約にあたっては、当社との取引状況等を総合的に判断し、信用度の高い金融機関に分散しており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する社内管理規程により、同取引に係る取組方針、取扱基準、管理方法および報告体制について定めており、相互牽制が機能する体制をとっております。 デリバティブ取引の利用については、ALM委員会での利用計画の承認および取引状況についての定期的な報告が行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

金利スワップの特例処理によるもので、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社の全日信販株式会社は、退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う複数事業主制度であります。</p> <p>なお、全日信販株式会社は、平成20年9月に適格退職年金制度を廃止いたしました。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社の全日信販株式会社は、退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う複数事業主制度であります。</p>
2. 退職給付債務に関する事項	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
① 退職給付債務	△9,335 百万円	△9,444 百万円
② 年金資産	8,681	10,250
③ 未認識数理計算上の差異	4,154	2,563
④ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△728	△635
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	2,773	2,735
⑥ 前払年金費用	3,522	3,353
⑦ 退職給付引当金	△749	△618
3. 退職給付費用に関する事項		
① 勤務費用	457 百万円	488 百万円
② 利息費用	188	183
③ 期待運用収益	△311	△267
④ 数理計算上の差異の費用処理額	352	519
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△92	△92
小計	593	832
⑥ 適格退職年金制度終了益	△42	-
⑦ 退職給付費用	550	832
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5~2.0 %	1.5~2.0 %
③ 期待運用収益率	1.5~3.5 %	3.5 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5~12 年	5~12 年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5~12 年	5~12 年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項		
① 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	9,322 百万円	7,860 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	10,132	10,399
差引額	△810	△2,539
② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	7.19 %	8.13 %

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,435</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82,892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,424</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△134,204</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,220</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結子会社資産時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,435	百万円	繰越欠損金	82,892		その他	13,095		小計	146,424		評価性引当額	△134,204		合計	12,220		連結子会社資産時価評価差額金	97		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,156</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">80,666</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,438</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,261</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△137,231</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,030</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結子会社資産時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">107</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	51,156	百万円	繰越欠損金	80,666		その他	15,438		小計	147,261		評価性引当額	△137,231		合計	10,030		連結子会社資産時価評価差額金	92		その他有価証券評価差額金	15		合計	107	
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,435	百万円																																															
繰越欠損金	82,892																																																
その他	13,095																																																
小計	146,424																																																
評価性引当額	△134,204																																																
合計	12,220																																																
連結子会社資産時価評価差額金	97																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,156	百万円																																															
繰越欠損金	80,666																																																
その他	15,438																																																
小計	147,261																																																
評価性引当額	△137,231																																																
合計	10,030																																																
連結子会社資産時価評価差額金	92																																																
その他有価証券評価差額金	15																																																
合計	107																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△147.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">35.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△55.9</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1		住民税均等割等	5.4		評価性引当額	△147.2		のれん償却額	35.1		その他	7.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.9		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																								
法定実効税率	40.6	%																																															
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																
住民税均等割等	5.4																																																
評価性引当額	△147.2																																																
のれん償却額	35.1																																																
その他	7.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.9																																																

(セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報	当社および連結子会社は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。	同左
2. 所在地別セグメント情報	当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。	同左
3. 海外売上高	当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	76.7	—	預金の預入	資金の借入	506,000	短期借入金	70,000
							資金の借入	資金の返済	436,000	—	—
								優先株式の 引受	64,500	—	—
								信託受益権 の売却	125,800	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。

優先株式の引受については、当社が発行したH種優先株式を1株につき2,000円で引き受けたものであります。

信託受益権の売却については、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。

② その他

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	74.6 (74.6)	—	資金の借入	資金の借入	426,000	短期借入金	65,000
								資金の返済	415,500	—	—

(注) 1. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。

② その他

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行 (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	93.6	—	預金の預入	資金の借入	1,934,500	短期借入金	120,000
							資金の借入	資金の返済	1,884,500	—	
								信託受益権 の取得	56,005	—	
								信託受益権 の売却	726,590	—	

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。

信託受益権の取得については、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。

信託受益権の売却については、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。

② その他

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	91.1 (91.1)	—	資金の借入	資金の借入	283,000	短期借入金	57,500
								資金の返済	290,500	—	

(注) 1. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。

② その他

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行 (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△973.76	△45.66
1株当たり当期純利益(△1株当たり 当期純損失)	円	6.49	△27.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	0.53	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

3. 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(△1株当たり 当期純損失)			
当期純利益(△当期純損失)	百万円	1,530	△7,702
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△普通 株式に係る当期純損失)	百万円	1,530	△7,702
期中平均株式数	千株	235,875	278,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,673,663	—
(うち第一回B種優先株式)	千株	(68,073)	(—)
(うち第一回C種優先株式)	千株	(102,110)	(—)
(うちD種優先株式)	千株	(1,189,361)	(—)
(うちE種優先株式)	千株	(593,684)	(—)
(うちF種優先株式)	千株	(100,351)	(—)
(うちG種優先株式)	千株	(611,246)	(—)
(うちH種優先株式)	千株	(8,835)	(—)

(重要な後発事象)

会社分割による事業持株会社体制への移行について

当社は、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会決議に基づき、平成22年4月1日付で事業持株会社体制に移行するため会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社アプラスフィナンシャルに変更いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

経営環境の変化に対し、更に機動的に対応できる組織作りが急務であると考え、事業持株会社体制の採用により、新たな体制へ移行するものであります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社アプラスクレジットおよび株式会社アプラスパーソナルローンを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 株式の割当

株式会社アプラスクレジットが発行する普通株式1株および株式会社アプラスパーソナルローンが発行する普通株式1株は、すべて当社に対して割当交付しております。

(4) 会計処理の概要

企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当します。

(5) 分割した事業、資産および負債

	(承継会社①) 株式会社アプラスクレジット	(承継会社②) 株式会社アプラスパーソナルローン
事業	ショッピングクレジット事業、カード事業、決済事業等	消費者金融事業等
(資産の部)		
流動資産	912,430百万円	52,572百万円
固定資産	38,648	40,836
資産合計	951,078	93,408
(負債の部)		
流動負債	870,357	80,105
固定負債	25,720	3,303
負債合計	896,078	83,408

(6) 分割会社(当社)の概要

商号 株式会社アプラスフィナンシャル
 事業内容 グループ会社の管理運営等
 本店 大阪市中央区南船場一丁目17番26号
 代表者 代表取締役社長 常峰 仁
 資本金 15,000百万円

(7) 分割承継会社の概要

(承継会社①)

商号 株式会社アプラスクレジット
 (平成22年4月1日付で「株式会社アプラス」へ商号変更)
 事業内容 ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業等
 本店 大阪市中央区南船場一丁目17番26号
 代表者 代表取締役社長 常峰 仁
 資本金 15,000百万円

(承継会社②)

商号 株式会社アプラスパーソナルローン
 事業内容 消費者金融事業等
 本店 大阪府吹田市豊津町9番1号
 代表者 代表取締役社長 常峰 仁
 資本金 1,000百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3・※7 199,370	※3・※7 112,288
割賦売掛金	※1・※2 353,576	※1・※2 282,460
信用保証割賦売掛金	627,771	596,199
リース投資資産	7,004	4,129
有価証券	※4 7,645	※4 2,342
前払費用	374	243
繰延税金資産	11,770	9,580
関係会社短期貸付金	45	310
金銭の信託	※5 58,698	※5 52,459
口座振替未収金	13,947	14,008
立替金	13,185	11,818
その他	2,808	2,165
貸倒引当金	△40,305	△34,256
流動資産合計	1,255,892	1,053,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,352	2,216
構築物(純額)	18	15
工具、器具及び備品(純額)	1,094	829
土地	5,230	4,937
リース資産(純額)	246	60
その他(純額)	524	38
有形固定資産合計	※6 9,467	※6 8,098
無形固定資産		
ソフトウェア	10,127	8,505
リース資産	20	6
その他	3	0
無形固定資産合計	10,151	8,512
投資その他の資産		
投資有価証券	724	55,024
関係会社株式	12,523	11,488
出資金	0	0
長期貸付金	12	14
長期前払費用	73	59
その他	10,816	7,079
投資その他の資産合計	24,150	73,666
固定資産合計	43,769	90,277
繰延資産		
社債発行費	23	2
繰延資産合計	23	2
資産合計	1,299,685	1,144,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,051	1,813
買掛金	14,702	15,100
信用保証買掛金	627,771	596,199
短期社債	10,500	—
1年内償還予定の社債	—	10,100
短期借入金	※7 157,200	※7 125,800
1年内返済予定の長期借入金	71,507	40,331
リース債務	2,541	1,892
未払金	3,764	2,654
未払費用	422	292
未払法人税等	240	188
預り金	94,205	88,110
債権流動化預り金	86,646	124,612
賞与引当金	637	633
ポイント引当金	1,000	1,132
割賦利益繰延	※8 30,618	※8 25,586
その他	214	103
流動負債合計	1,105,023	1,034,549
固定負債		
社債	16,600	—
長期借入金	52,021	12,603
リース債務	4,730	2,304
繰延税金負債	—	15
退職給付引当金	200	—
役員退職慰労引当金	74	109
利息返還損失引当金	9,276	13,300
その他	1,084	759
固定負債合計	83,987	29,090
負債合計	1,189,010	1,063,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,250	15,000
資本剰余金		
資本準備金	36,000	3,750
その他資本剰余金	18,685	59,822
資本剰余金合計	54,685	63,572
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,803	1,789
利益剰余金合計	8,803	1,789
自己株式	△17	△17
株主資本合計	110,721	80,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	44
評価・換算差額等合計	△46	44
純資産合計	110,674	80,387
負債純資産合計	1,299,685	1,144,028

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	※ ¹ 9,641	9,717
個別信用購入あっせん収益	※ ¹ 10,370	※ ¹ 8,381
信用保証収益	17,402	15,905
融資収益	38,069	30,515
金融収益		
受取利息	134	24
その他	2,295	3,002
金融収益合計	2,429	3,026
その他の営業収益	8,663	8,454
営業収益合計	86,576	76,001
営業費用		
販売費及び一般管理費	※ ² 77,852	※ ² 73,398
金融費用		
支払利息	6,110	3,637
その他	216	1,111
金融費用合計	6,326	4,749
営業費用合計	84,179	78,147
営業利益又は営業損失(△)	2,397	△2,146
営業外収益		
固定資産売却益	※ ³ 96	—
投資有価証券売却益	66	43
関係会社清算益	—	43
差入保証金返還益	—	30
雑収入	103	78
営業外収益合計	267	195
営業外費用		
株式交付費	240	—
社債発行費償却	30	16
固定資産売却損	—	※ ⁴ 28
固定資産除却損	—	19
雑損失	58	20
営業外費用合計	329	85
経常利益又は経常損失(△)	2,334	△2,035
特別利益		
社債償還益	911	351
退職給付信託設定益	—	158
特別利益合計	911	510
特別損失		
過年度報奨金等	※ ⁵ 708	—
投資有価証券評価損	632	—
ソフトウェア評価損	—	3,008
関係会社株式評価損	—	199
特別損失合計	1,341	3,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,904	△4,733
法人税、住民税及び事業税	41	91
法人税等調整額	△520	2,190
法人税等合計	△479	2,281
当期純利益又は当期純損失(△)	2,383	△7,014

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,000	47,250
当期変動額		
新株の発行	32,250	—
資本金からその他資本剰余金への振替	△25,000	△32,250
当期変動額合計	7,250	△32,250
当期末残高	47,250	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,750	36,000
当期変動額		
新株の発行	32,250	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△25,000	△32,250
当期変動額合計	7,250	△32,250
当期末残高	36,000	3,750
その他資本剰余金		
前期末残高	38,395	18,685
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	25,000	32,250
資本準備金からその他資本剰余金への振替	25,000	32,250
自己株式の消却	△65,790	△16,902
剰余金の配当	△3,920	△6,461
当期変動額合計	△19,710	41,136
当期末残高	18,685	59,822
資本剰余金合計		
前期末残高	67,145	54,685
当期変動額		
新株の発行	32,250	—
資本金からその他資本剰余金への振替	25,000	32,250
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	—
自己株式の消却	△65,790	△16,902
剰余金の配当	△3,920	△6,461
当期変動額合計	△12,460	8,886
当期末残高	54,685	63,572
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,420	8,803
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	2,383	△7,014
当期変動額合計	2,383	△7,014
当期末残高	8,803	1,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△65,790	△16,902
自己株式の消却	65,790	16,902
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
前期末残高	113,549	110,721
当期変動額		
新株の発行	64,500	—
自己株式の取得	△65,790	△16,902
剰余金の配当	△3,920	△6,461
当期純利益又は当期純損失(△)	2,383	△7,014
当期変動額合計	△2,827	△30,378
当期末残高	110,721	80,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△185	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	91
当期変動額合計	138	91
当期末残高	△46	44
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	—
当期変動額合計	16	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△201	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	91
当期変動額合計	154	91
当期末残高	△46	44
純資産合計		
前期末残高	113,347	110,674
当期変動額		
新株の発行	64,500	—
自己株式の取得	△65,790	△16,902
剰余金の配当	△3,920	△6,461
当期純利益又は当期純損失(△)	2,383	△7,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	91
当期変動額合計	△2,672	△30,286
当期末残高	110,674	80,387

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券		
① 子会社株式	移動平均法による原価法	同左
② その他有価証券 ア. 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。	同左
イ. 時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
(2) デリバティブ	時価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	主として、定率法を採用しております。 ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	同左
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5~8年)に基づく定額法を採用しております。	同左
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左
3. 繰延資産の処理方法		
(1) 株式交付費	計上時に全額費用処理しております。	同左
(2) 社債発行費	社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	同左
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,716百万円であります。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,519百万円であります。
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) ポイント引当金	ポイント制度によりお客様に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金および前払年金費用	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 前払年金費用(3,522百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 前払年金費用(3,353百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	同左
(6) 利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
5. 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あつせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あつせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料契約時一括受領)</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(残債方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あつせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あつせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。 2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。 3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。 4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。 	部門	計上方法	包括信用購入あつせん	7・8分法	個別信用購入あつせん	7・8分法	信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法	信用保証(保証料分割受領)	定額法	部門	計上方法	包括信用購入あつせん	残債方式	個別信用購入あつせん	残債方式	信用保証(保証料分割受領)	残債方式	融資	残債方式	同左
部門	計上方法																					
包括信用購入あつせん	7・8分法																					
個別信用購入あつせん	7・8分法																					
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法																					
信用保証(保証料分割受領)	定額法																					
部門	計上方法																					
包括信用購入あつせん	残債方式																					
個別信用購入あつせん	残債方式																					
信用保証(保証料分割受領)	残債方式																					
融資	残債方式																					

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当事業年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。</p>	<p>繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当事業年度においては、借入金を対象に金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>———</p>

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 債権流動化預り金	当事業年度において債権流動化が増加したことにより負債純資産合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、流動負債の「預り金」に2,080百万円含まれております。	—————
(損益計算書) 投資有価証券売却益	従来、特別利益として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益として掲記する方法に変更しました。	—————
保証金利息収入	従来、「保証金利息収入」(当事業年度4百万円)として掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示する方法に変更しました。	—————
投資有価証券評価損	金額の重要性が増したため、当事業年度から特別損失として掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、営業外費用の「雑損失」に2百万円含まれております。	従来、「投資有価証券評価損」(当事業年度3百万円)として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外費用の「雑損失」に含めて表示する方法に変更しました。
固定資産除却損	—————	営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から営業外費用に区分掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、営業外費用の「雑損失」に32百万円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		
※1. 部門別割賦売掛金	(単位: 百万円)		(単位: 百万円)		
	部門	金額	部門	金額	
	包括信用購入あっせん	44,041	包括信用購入あっせん	45,678	
	個別信用購入あっせん	114,656	個別信用購入あっせん	72,275	
	融資	194,879	融資	164,505	
	計	353,576	計	282,460	
※2. 割賦売掛金を流動化した残高	個別信用購入あっせん債権	51,259百万円	個別信用購入あっせん債権	53,652百万円	
	融資債権	1,240			
※3. 担保に供している資産	(単位: 百万円)		(単位: 百万円)		
	科目	金額	科目	金額	
	現金及び預金 (定期預金)	60	現金及び預金 (定期預金)	60	
※4. 有価証券	信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。		同左		
※5. 金銭の信託	信用保証業務の一環として設定しているものであります。		同左		
※6. 減価償却累計額 有形固定資産	3,642百万円		4,177百万円		
※7. 関係会社に対する資産 および負債					
(1) 現金及び預金	100,678百万円		67,003百万円		
(2) 短期借入金	70,000百万円		120,000百万円		
※8. 部門別割賦利益繰延	(単位: 百万円)				
	部門	前事業年度 末残高	当事業年度 度増加額	当事業年度 度減少額	当事業年度 末残高
	包括信用購入 あっせん	329	9,635	9,641	324 (65)
	個別信用購入 あっせん	17,019	6,127	10,370	12,777 (1,036)
	信用保証	21,191	13,728	17,402	17,516
	計	38,541	29,491	37,414	30,618 (1,102)
	(注) () 内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。				
	部門	前事業年度 末残高	当事業年度 度増加額	当事業年度 度減少額	当事業年度 末残高
	包括信用購入 あっせん	324	9,711	9,717	318 (54)
	個別信用購入 あっせん	12,777	4,264	8,381	8,659 (253)
	信用保証	17,516	14,996	15,905	16,608
	計	30,618	28,972	34,004	25,586 (307)
	(注) () 内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。				
9. 偶発債務					
(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高	8,819百万円		8,281百万円		
(2) 従業員借入金保証残高	201百万円		178百万円		

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
10. ローンカードおよびクレジットカードに付帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高	1,539,981百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	1,400,952百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1. 割賦売掛金を流動化したことによる損益	包括信用購入あっせん 収益 △ 100百万円 個別信用購入あっせん 収益 436	個別信用購入あっせん 収益 563百万円																												
※2. 販売費及び一般管理費	主な内容は、以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 22,402百万円 利息返還損失引当金繰入額 7,497 ポイント引当金繰入額 1,000 減価償却費 3,340 支払手数料 18,137 従業員給料手当 6,785 販売促進費 4,751 通信費 3,290	主な内容は、以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18,540百万円 利息返還損失引当金繰入額 9,475 ポイント引当金繰入額 1,132 減価償却費 2,797 支払手数料 16,100 従業員給料手当 7,149 販売促進費 5,140 通信費 3,231																												
※3. 固定資産売却益	収用による土地譲渡益であります。	—————																												
※4. 固定資産売却損	—————	主な内容は、以下のとおりであります。 土地 1百万円 建物 26																												
※5. 過年度報奨金等	業務提携取引に関連し、クレジットカード提携先から報奨金等の支払額に関して提起された民事訴訟において、平成20年7月30日に和解が成立したことにより生じたものであります。	—————																												
6. 部門別取扱高	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>452,965 (452,348)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>62,187 (55,956)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>311,759 (294,399)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>104,707 (104,707)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,334,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,265,789</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	包括信用購入あっせん	452,965 (452,348)	個別信用購入あっせん	62,187 (55,956)	信用保証	311,759 (294,399)	融資	104,707 (104,707)	その他	1,334,169	計	2,265,789	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>453,501 (452,873)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>38,190 (34,539)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>287,761 (272,032)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>83,079 (83,079)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,297,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,159,768</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	包括信用購入あっせん	453,501 (452,873)	個別信用購入あっせん	38,190 (34,539)	信用保証	287,761 (272,032)	融資	83,079 (83,079)	その他	1,297,236	計	2,159,768
部門	金額																													
包括信用購入あっせん	452,965 (452,348)																													
個別信用購入あっせん	62,187 (55,956)																													
信用保証	311,759 (294,399)																													
融資	104,707 (104,707)																													
その他	1,334,169																													
計	2,265,789																													
部門	金額																													
包括信用購入あっせん	453,501 (452,873)																													
個別信用購入あっせん	38,190 (34,539)																													
信用保証	287,761 (272,032)																													
融資	83,079 (83,079)																													
その他	1,297,236																													
計	2,159,768																													
	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1	51,294	10,411	—	61,705
D種優先株式 (注) 2・3	—	32,250,000	32,250,000	—
合計	51,294	32,260,411	32,250,000	61,705

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. D種優先株式の増加は、買取りによるものであります。

3. D種優先株式の減少は、消却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1	61,705	3,299	—	65,004
D種優先株式 (注) 2・5	—	8,250,000	8,250,000	—
E種優先株式 (注) 3・5	—	70,500,000	70,500,000	—
F種優先株式 (注) 4・5	—	10,000,000	10,000,000	—
G種優先株式 (注) 4・5	—	12,000,000	12,000,000	—
合計	61,705	100,753,299	100,750,000	65,004

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. D種優先株式の増加は、買取りによるものであります。

3. E種優先株式の増加は、買取りならびに取得請求に基づき取得したものであります。

4. F種優先株式およびG種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したものであります。

5. D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式およびG種優先株式の減少は、消却したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側 未経過リース料の残高が、有形固定資産および無形固定資産の合計額の100分の10未満であるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 貸手側 リース投資資産は、転リース取引に係るものであり、利息相当額控除後の金額を計上しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側 同左</p> <p>2. 貸手側 同左</p>																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> </table> <p>2. 貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> </table>	1年以内	245	1年超	815	合計	1,060	1年以内	308	1年超	61	合計	370	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> </table> <p>2. 貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table>	1年以内	242	1年超	651	合計	894	1年以内	15	1年超	25	合計	40
1年以内	245																								
1年超	815																								
合計	1,060																								
1年以内	308																								
1年超	61																								
合計	370																								
1年以内	242																								
1年超	651																								
合計	894																								
1年以内	15																								
1年超	25																								
合計	40																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額11,488百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,325 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,324 百万円
繰越欠損金	80,691	繰越欠損金	78,204
その他	11,886	その他	14,176
小計	139,903	小計	140,704
評価性引当額	△128,133	評価性引当額	△131,124
合計	11,770	合計	9,580
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について	
法定実効税率	40.6 %	税引前当期純損失であるため、記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5		
住民税均等割等	2.1		
評価性引当額	△66.9		
その他	△2.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.2		
		(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	15

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△963.07	△43.03
1株当たり当期純利益(△1株当たり 当期純損失)	円	10.10	△25.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	0.82	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載して
おりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額
および優先株式の配当額を控除した額であります。
3. 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上
の基礎は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(△1株当たり 当期純損失)			
当期純利益(△当期純損失)	百万円	2,383	△7,014
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△普通 株式に係る当期純損失)	百万円	2,383	△7,014
期中平均株式数	千株	235,875	278,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,673,663	—
(うち第一回B種優先株式)	千株	(68,073)	(—)
(うち第一回C種優先株式)	千株	(102,110)	(—)
(うちD種優先株式)	千株	(1,189,361)	(—)
(うちE種優先株式)	千株	(593,684)	(—)
(うちF種優先株式)	千株	(100,351)	(—)
(うちG種優先株式)	千株	(611,246)	(—)
(うちH種優先株式)	千株	(8,835)	(—)

(重要な後発事象)

会社分割による事業持株会社体制への移行について、その概要は「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

役員 の 異 動

取締役の異動

1. 新任取締役候補者（平成 22 年 6 月 29 日付）

取締役（社外取締役） サンジープ グプタ

取締役（社外取締役） 大石 滋

上記取締役の異動につきましては、平成 22 年 6 月 29 日開催予定の当社定時株主総会において、関連する議案が承認可決されることを条件として正式決定いたします。

2. 退任予定取締役（平成 22 年 5 月 31 日付）

取締役 クラーク グラニンジャー

以 上

役員異動に関するお問い合わせ先
株式会社アプラスフィナンシャル

TEL: 03-5229-3986

企業戦略部 金崎